

医療介護総合確保促進法に基づく
平成30年度千葉県計画に関する
事後評価

令和4年11月
千葉県

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 6】 地域在宅医療体制構築支援事業	【総事業費】 141,523 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	地区医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に基づく病床機能の分化を推進し、将来想定される医療需要に対応するためには、全県的に不足が見込まれる回復期病床と在宅医療の確保が必要となるが、既存病床の回復期病床への転換や開業医の在宅医療参入を促進するためには、回復期病床を有する病院と在宅医療の提供体制が整備された医療機関との連携体制を整備することが不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口 10 万対） 37.1 床（令和 2 年度）→38.5 床（令和 3 年度） →41.4 床以上（令和 5 年度） 訪問診療実施診療所・病院数 737 施設（平成 28 年度）→775 施設（令和 3 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	各地区医師会が設置する、地域における医療連携体制の構築や病院・在宅医療間の中継・調整を行う病診連携拠点施設の整備及び医療機関の医療提供体制の整備に対して助成を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	事業実施地区医師会数 10 か所	
アウトプット指標（達成値）	事業実施地区医師会数 10 か所（令和 3 年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 地域包括ケア病棟の病床数（人口 10 万対）38.3 床（R4.4） 訪問診療実施診療所・病院数 765 施設（R3）</p> <p>（1）事業の有効性 連携拠点施設が整備されることで、回復期病床を有する病院と在宅医療の円滑な連携が可能となることから、在宅医療への参入促進、地域医療体制の構築に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の状況を把握している医師会が、それぞれの地域において、地域の実情にあった在宅医療体制の整備を進めることで、</p>	

	効率的に在宅医療体制を構築することができると思う。
その他	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 看護師等学校養成所運営支援事業	【総事業費】 455,501 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいですが、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。	
	アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 68.2%（令和2年3月卒業生） 68.2%（令和4年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	運営費補助看護師等養成所数 15 施設（令和3年度）	
アウトプット指標（達成値）	運営費補助看護師等養成所数 15 施設（令和3年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内就業率 66.6%（令和4年3月卒業生）	
	<p>（1）事業の有効性 看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就業率の上昇に寄与し、看護師確保に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて情勢を行うことで、効率的に運営支援が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 146,400 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 24,491 床（平成 29 年度） 28,053 床（令和 3 年度） 介護老人保健施設 15,594 床（平成 29 年度） 15,672 床（令和 3 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム 123 床（13 カ所） 介護老人保健施設 60 床</p> <p>介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。（整備予定なし）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>（整備施設数） 広域型特別養護老人ホーム 123 床（4 カ所） 介護老人保健施設 60 床</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>広域型特別養護老人ホーム 0 床（0 カ所） 介護老人保健施設 0 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 広域型特別養護老人ホーム 27,938 床 介護老人保健施設 15,372 床</p> <p>（1）事業の有効性 広域型特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 45】 外国人受入施設支援事業	【総事業費】 1,780 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福)千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	<p>高齢化の進展などにより、介護職員の確保が重要な課題となっている。平成 29 年 9 月から在留資格「介護」の創設。11 月からは外国人技能実習制度への「介護」職種の追加により、外国人の活用が考えられるので、介護施設に対して外国人の受入に関する制度等を周知する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 介護職員の就労者数 86,890 人（令和元年） 92,107 人（令和 3 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	介護施設を対象に外国人受け入れのためのセミナーを開催し、円滑な受け入れが進むように支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 50 人	
アウトプット指標（達成値）	<p>受講者数 37 人 【未達成の原因等】 新型コロナウイルスの影響により、外国人の受入がしづらいことや施設のセミナー等の参加が難しいこと等が考えられる。より効果的な研修内容や周知方法について検討を行い、改善・事業周知を図っていく。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 データ公表後評価実施 (データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」)</p> <p>(1) 事業の有効性 外国人介護職員受入施設を支援することにより、介護人材の増加を図る。 (2) 事業の効率性 オンライン等も活用しながら効率的に実施した。</p>	
その他		